

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 純一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,373,805	3,685,412	21,555,090
経常利益 (千円)	345,781	246,104	2,251,298
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	162,205	113,860	1,459,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,375	84,429	1,583,475
純資産額 (千円)	6,885,636	8,137,743	8,270,668
総資産額 (千円)	16,274,253	15,672,806	17,058,905
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	206.79	145.21	1,861.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.11	51.68	48.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

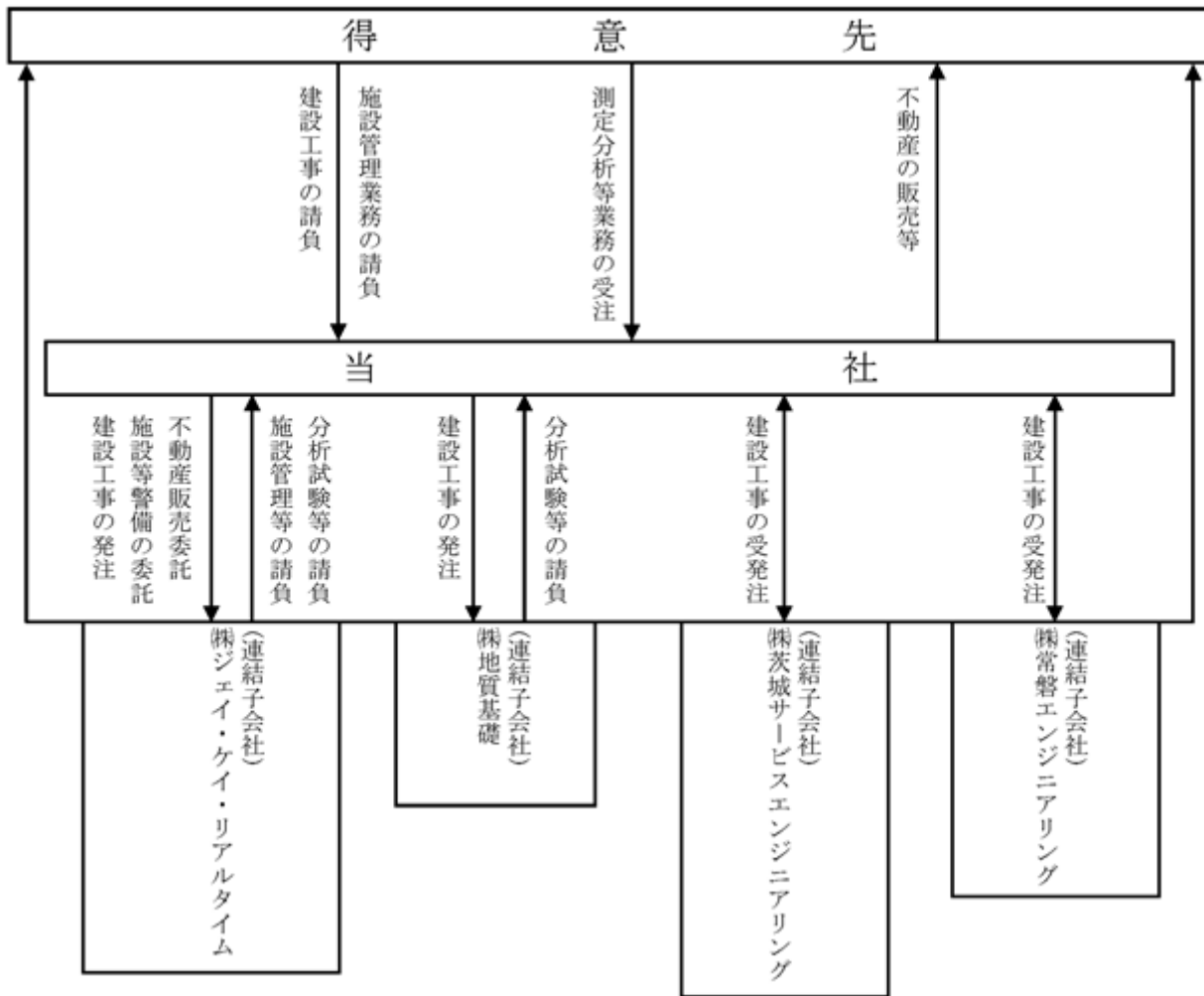
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に企業収益の増加や雇用・所得環境の改善等緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、震災復興需要の公共投資が緩やかに減少傾向を辿る中、民間建設投資においても力強さに欠けるなど厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境の中、復興需要の減少により、当第1四半期連結累計期間の受注高は、43億66百万円（前年同期比 17.1%減）、売上高は、36億85百万円（前年同期比 15.7%減）、繰越高は114億78百万円（前年同期比 28.0%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少した影響により、営業利益は、2億14百万円（前年同期比 32.8%減）、経常利益は、2億46百万円（前年同期比 28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億13百万円（前年同期比 29.8%減）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ア．建築事業

建築事業においては、前年同期にあった大型工事の受注・完成が今期は少なかったため、受注高は、24億34百万円（前年同期比 27.8%減）、売上高は、23億16百万円（前年同期比 29.0%減）となり、繰越高は、66億88百万円（前年同期比 38.1%減）となりました。営業利益は、1億88百万円（前年同期比 38.7%減）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、大型民間設備投資の受注があり、工事の進行状況も進んだこと等により、受注高は、11億2百万円（前年同期比 9.5%増）、売上高は、10億26百万円（前年同期比 35.3%増）となり、繰越高は、42億84百万円（前年同期比 5.7%減）となりました。営業利益は、90百万円（前年同期比 152.8%増）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、前年同期と比べ発注額の減額等により、受注高は、5億94百万円（前年同期比 7.3%減）、売上高は、物件積上により、1億6百万円（前年同期比 4.5%増）となり、繰越高は、5億5百万円（前年同期比 15.9%減）となりました。営業利益は、33百万円（前年同期比 14.7%減）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業においては、販売用土地の売却により、受注高及び売上高は、25百万円（前年同期比 101.9%増）となりました。営業利益は、0百万円（前年同期比 92.9%減）となりました。

オ．その他事業

その他事業においては、警備事業の受注減等により、受注高及び売上高は、2億9百万円（前年同期比 10.9%減）となりました。営業利益は、15百万円（前年同期比 54.4%減）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、156億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億86百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金5億15百万円等の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等15億69百万円、その他流動資産3億15百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、75億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億53百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金7億67百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等10億51百万円、未払法人税等4億96百万円、賞与引当金1億67百万円、その他流動負債1億79百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、81億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金97百万円、その他有価証券評価差額金28百万円の減少によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	2,900,000
計	2,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	785,000	785,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	785,000	785,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	785,000	-	583,300	-	213,355

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 783,200	7,832	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	785,000	-	-
総株主の議決権	-	7,832	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市 常磐湯本町辰ノ口 1番地	800	-	800	0.10
計	-	800	-	800	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,497,420	5,532,057
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,495,102	1 3,925,714
販売用不動産	139,111	116,121
未成工事支出金	242,967	758,153
その他	1,033,386	718,217
貸倒引当金	11,645	4,167
流動資産合計	12,396,342	11,046,097
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,671,968	1,673,083
機械、運搬具及び工具器具備品	749,353	807,035
土地	1,151,150	1,151,150
リース資産	104,253	104,253
減価償却累計額	1,318,285	1,350,490
建設仮勘定	27,350	-
有形固定資産合計	2,385,791	2,385,032
無形固定資産	108,170	105,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,047	1,604,502
リース債権	120,261	118,072
退職給付に係る資産	160,384	163,786
繰延税金資産	105,883	109,752
その他	161,513	162,056
貸倒引当金	22,491	21,905
投資その他の資産合計	2,168,600	2,136,264
固定資産合計	4,662,562	4,626,708
資産合計	17,058,905	15,672,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,856,885	3,805,557
短期借入金	974,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	159,916	143,436
未払法人税等	580,131	83,776
未成工事受入金	597,330	1,364,585
賞与引当金	427,613	259,834
完成工事補償引当金	15,090	10,150
工事損失引当金	3,264	2,614
その他	657,678	478,490
流動負債合計	8,271,910	7,058,445
固定負債		
長期借入金	209,805	182,206
繰延税金負債	34,746	25,056
再評価に係る繰延税金負債	80,714	80,714
退職給付に係る負債	46,879	45,015
長期末払金	22,435	22,435
その他	121,745	121,188
固定負債合計	516,326	476,617
負債合計	8,788,236	7,535,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	6,331,903	6,234,650
自己株式	3,980	4,711
株主資本合計	7,642,427	7,544,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,549	675,455
土地再評価差額金	173,893	173,893
退職給付に係る調整累計額	55,961	53,079
その他の包括利益累計額合計	585,617	554,641
非支配株主持分	42,624	38,659
純資産合計	8,270,668	8,137,743
負債純資産合計	17,058,905	15,672,806

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,243,373,805	1,233,685,412
売上原価	3,742,280	3,144,385
売上総利益	631,524	541,027
販売費及び一般管理費	312,462	326,478
営業利益	319,062	214,548
営業外収益		
受取利息	125	394
受取配当金	24,742	27,004
受取賃貸料	5,836	6,121
その他	4,076	4,499
営業外収益合計	34,780	38,020
営業外費用		
支払利息	5,042	4,580
支払保証料	2,514	1,388
その他	504	495
営業外費用合計	8,061	6,465
経常利益	345,781	246,104
特別利益		
投資有価証券売却益	55,536	-
特別利益合計	55,536	-
特別損失		
固定資産除却損	644	-
子会社社屋移転費用	2,353	-
特別損失合計	2,998	-
税金等調整前四半期純利益	398,319	246,104
法人税等	234,394	130,663
四半期純利益	163,924	115,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,719	1,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,205	113,860

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	163,924	115,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,840	28,128
退職給付に係る調整額	20,389	2,881
その他の包括利益合計	33,451	31,010
四半期包括利益	197,375	84,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,287	82,884
非支配株主に係る四半期包括利益	1,088	1,544

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末残高に含まれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	17,552千円	57,259千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
工事進行基準による完成工事高	3,248,857千円	2,790,126千円

- 2 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
 当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	31,391千円	37,648千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	188,258	利益剰余金	24	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	219,556	利益剰余金	280	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,264,965	759,153	101,968	12,783	4,138,870	234,935	4,373,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,011	1,540	4,438	-	7,989	18,667	26,656
計	3,266,976	760,693	106,406	12,783	4,146,859	253,602	4,400,462
セグメント利益	308,010	35,820	39,699	8,181	391,711	34,133	425,844

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	391,711
「その他」の区分の利益	34,133
セグメント間取引消去	3,408
全社費用(注)	103,374
四半期連結損益計算書の営業利益	319,062

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,316,975	1,026,831	106,506	25,812	3,476,125	209,286	3,685,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,162	3,839	7,070	-	17,072	10,793	27,865
計	2,323,137	1,030,671	113,576	25,812	3,493,197	220,080	3,713,278
セグメント利益	188,795	90,558	33,855	579	313,788	15,569	329,358

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	313,788
「その他」の区分の利益	15,569
セグメント間取引消去	713
全社費用（注）	115,523
四半期連結損益計算書の営業利益	214,548

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	206円79銭	145円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	162,205	113,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	162,205	113,860
普通株式の期中平均株式数(株)	784,337	784,086

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。